



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山中 初 TEL (03) 3588-7570
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	56,250	6.8	1,049	88.8	1,564	-	909	81.9
18 年 3 月期	60,353	-	9,375	-	7,531	-	5,020	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	631 82	306 25	2.8	0.7	1.9
18 年 3 月期	3,661 19	3,089 10	15.9	4.6	15.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	237,837	108,222	13.1	21,386 61
18 年 3 月期	194,174	34,543	17.8	24,281 66

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 31,133 百万円 18 年 3 月期 34,543 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,404	20,335	24,010	160,926
18 年 3 月期	17,186	9,003	45,401	158,654

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	00 00	00 00	00 00	00 00	1,300 00	1,849	35.5	5.4
19 年 3 月期	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00	2,614	284.9	7.9
20 年 3 月期 (予想)	575 00	575 00	575 00	575 00	2,300 00			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,000	12.0	2,000	90.7	10,500	570.9	7,300	903.1	5,014 61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(社名 株式会社カルティブ、CV1 投資事業有限責任組合)
 (注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,455,745 株 18年3月期 1,422,605 株
 期末自己株式数 19年3月期 - 株 18年3月期 - 株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日~平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	55,984	7.2	12,532	15.1	11,378	21.2	6,628	4.7
18年3月期	60,353	4.2	10,888	17.0	9,388	16.4	6,334	32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	4,604 66	3,987 15
18年3月期	4,619 42	3,903 17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	139,572	38,229	27.4	26,259 87
18年3月期	142,505	35,517	24.9	24,966 02

(参考) 自己資本 19年3月期 38,228百万円 18年3月期 35,517百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日~平成 20年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	60,700	8.4	6,700	46.5	5,600	50.8	5,400	18.5	3,709 44

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。上記及びセグメント別の予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の拡大や雇用環境の改善など、引き続き景気は堅調に推移しました。

わが国におけるブロードバンドサービス市場は順調に成長を続けており、光(FTTH)サービスの普及が進みつつある中、DSLサービスは料金、速度、導入の容易さ等が好評を博し、引き続きブロードバンドサービスの中心を担っております。また、携帯電話市場においては、携帯端末向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合や、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度の導入等により、事業者間の競争は一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、現在の基盤事業であるADSL回線のホールセール及びAOLブランドによるISPサービスを中心としたADSL・ISP事業において、解約抑止策強化による顧客維持、低速サービスの提供などによる固定電話ユーザーやダイヤルアップユーザーの獲得等を最重要施策と位置づけ、契約者の獲得に取り組んでおります。またモバイル事業においては、平成18年5月までに実施された連結子会社であるイー・モバイル株式会社の第三者割当増資により、銀行借入枠の設定と合わせ総額360,000百万円超の資金を確保し、無線ネットワークの構築や販売チャネルの構築、業務系システムの開発や端末の開発等の準備を進め、平成19年3月31日より戦略的端末EM・ONE及びデータカードによるデータ通信サービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計期間における当社グループの売上高は56,250百万円(前年同期比4,103百万円、6.8%の減少)、営業利益は1,049百万円(前年同期比8,326百万円、88.8%の減少)、経常損失は1,564百万円(前年同期は7,531百万円の黒字)、当期純利益は909百万円(前年同期比4,110百万円、81.9%の減少)となりました。

売上高の減少は、前年同期に比べADSL契約者数は増えたものの、低価格サービスの契約者数が占める割合が増加し、ARPU(一加入当たり月額売上高)が低下したことによります。

売上原価は、ほぼ前年同期並み(前年同期比178百万円、0.6%の増加)となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ4,045百万円(20.9%)増加しました。販売促進費の抑制を始めとする全社的なコスト削減に取り組む一方、モバイル事業のサービス開始へ向けた人員増による人件費、事務所の増床や基地局建設による賃借料、端末の研究開発費などのコストが増加いたしました。

以上の結果、営業利益は減少し、営業利益率は、前年同期の15.5%から1.9%へ低下しました。

また、営業外費用が前年同期に比べ1,013百万円(54.2%)増加していますが、これは、主にモバイル事業にかかる220,000百万円の借入枠の設定に伴う長期前払費用の費用化等による支払手数料の増加によります。

当連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ADSL・ISP事業

前期に引き続き、移転や回線クラス変更に伴う手数料の無料化、サービスメニューの拡充やカスタマーサポートの充実化に加え、平成18年6月からは3Mbpsサービスから5Mbpsサービスへの自動アップグレードを実施するなど、解約抑止策の強化を図っております。また、新12Mbpsサービスなどの低料金サービスを導入し、ナローバンドユーザーのADSLへの移行を促進いたしました。更に、AOLブランドのISPサービスについては、引き続きブロードバンド化の推進やコスト管理の徹底により、利益体質の強化を図りました。また、当社は、平成18年12月より、モバイル事業を行うイー・モバイルに対して通信ネットワークのバックボーンを提供を開始しました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は55,984百万円と前年同期比7.2%の減少となったものの、営業利益は12,532百万円と前年同期に比べ862百万円(7.4%)の増益となり、収益性が向上しました。なお、平成19年3月末現在のADSL契約者数は192.5万(AOLのISPサービス契約者数を加えた総契約者数は215.5万)となっております。

モバイル事業

平成17年11月に1.7GHz周波数帯域の携帯電話事業免許の認可を受け、W-CDMA方式及び最先端のHSDPA通信技術を駆使した3G/3.5Gサービスの開始に向けて、世界最大の移動体通信網サプライヤーであるエリクソン社及び次世代通信技術に強みを持つHuawei Technologies社とともに、無線ネットワークの構築を精力的に進めました。また、業務系システムや携帯端末の開発、データセンターや地方事務所の開設、ADSL・ISP事業で築いた家電量販店との強固なパートナーシップを中心とする販売チャネルの構築など、サービス開始に向けた様々な準備を進め、平成19年3月31日より戦略的端末EM・ONE及びデータカードによるデータ通信サービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は520百万円となりました。同年3月からのサービス開始であったため、前期の売上高はありません。また、事業立ち上げコストの増加により、当連結会計期間の営業損失は前年同期に比べ9,172百万円(399.7%)増加し、11,467百万円となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成19年6月に新たにデバイス事業部門を設置し、通信事業で利用する携帯端末等の開発及び販売、並びにコンテンツ及びアプリケーションの開発及び販売等を行うことで事業機会の拡大を図る予定です。デバイス事業では、イー・モバイル株式会社を含む通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。

また、当社は、平成19年5月14日の取締役会決議により、当社が出資しているイー・モバイルが平成19年3月31日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。これに伴いイー・モバイルは当社の連結対象子会社から持分法適用会社に変更となる予定

です。

以上の影響を踏まえ当社グループの事業セグメントについて見直しを行い、次のとおりのセグメントに変更いたします。

従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更し、ADSL、AOLブランドのISP、バックボーンサービス、WiMAXがこのセグメントに含まれます。また、デバイス事業部門の新設に伴い、事業区分を見直し、「モバイル事業」から商品開発を区分するセグメントの変更を行い、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示します。なお、「モバイル事業」につきましては、イー・モバイルが持分法適用会社になることから、持分法適用前までの数値となる予定です。

次期の連結業績予想につきましては、ADSLにおいて低価格サービスの契約者数が占める割合の増加によりARPU(一加入あたり売上高)の低下が予想されるものの、デバイス事業の開始に伴い、売上高は63,000百万円(当期比6,750百万円の増加)を予想しております。また、利益につきましては引き続きコストコントロールと事業拡大のバランスを重視することで営業利益は2,000百万円(当期比951百万円の増加)となりますが、持分法適用会社への変更を予定しているイー・モバイルからの持分法投資損益の計上により、経常損失は10,500百万円(当期比8,935百万円の赤字拡大)、当期純損失は7,300百万円(当期は909百万円の黒字)を予想しております。

セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	消去又は全社	少数株主持分	連結
売上高	52,700	8,000	2,600	300	-	63,000
営業利益又は営業損失()	9,900	3,100	4,800	-	-	2,000
経常利益又は経常損失()	8,800	3,100	5,100	11,100	-	10,500
当期純利益又は当期純損失()	5,300	1,900	5,100	7,800	2,200	7,300

モバイル事業については持分法適用前までの数値となる予定です。また、イー・モバイルの持分法適用後の持分法投資損益は100億円程度の損失を見込んでおります。

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、237,837百万円となりました。流動資産は179,073百万円であり、このうち、現金及び預金が160,926百万円と総資産の約7割を占めております。固定資産は58,764百万円であり、モバイル事業のサービス開始に伴う無線通信設備や顧客管理システムなどへの設備投資の増加により、前年同期末に比べ31,267百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債合計は、129,616百万円となりました。このうち、流動負債は42,717百万円であり、モバイル事業のサービス開始に伴う買掛金や未払費用の増加により前年同期末に比べ23,401

百万円増加しております。社債や借入金などの固定負債は86,898百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、108,222百万円となりました。配当金の支払で利益剰余金が減少する一方でイー・モバイルの第三者割当増資により少数株主持分が増加したため、前年同期末に比べ21,862百万円増加しております。なお、当連結会計年度末における発行済株式数に基づく1株当たり純資産は21,386円61銭、自己資本比率は13.1%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,272百万円増加し、160,926百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18,589百万円支出が増加し、1,404百万円のマイナスとなりました。主な収入要因は、減価償却費の計上8,286百万円及びモバイル事業のサービス開始に伴う買掛金の増加4,510百万円であります。主な支出要因は、法人税等の支払5,798百万円、モバイル事業のサービス開始に伴う棚卸資産の増加3,671百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ11,332百万円支出が増加し、20,335百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、ADSL・ISP事業のサービスエリア拡大に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得15,886百万円、及びモバイル事業の顧客管理システム投資に伴う無形固定資産の取得3,087百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21,391百万円収入が減少し24,010百万円となりました。主な収入要因は、イー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行34,223百万円であります。主な支出要因は、リース債務の返済3,258百万円、長期借入金の返済3,200百万円及び配当金の支払3,743百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	17.8%	13.1%
時価ベースの自己資本比率	66.7%	47.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍	-

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくこととあります。

この方針に基づき、当期は中間配当として1株あたり900円、第3四半期末配当として1株あたり450円を実施しており、期末配当450円と合計で1株あたり1,800円の利益配当を予定しております。

また、次期の配当予想としましては、通期で500円増配し、四半期配当で575円、通期合計で2,300円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当連結会計期間末現在において判断したものであります。

- ADSL市場における競合他社との競争が激化した場合、あるいはブロードバンド市場においてFTTHやケーブルテレビ等の他の技術によるサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社グループの販売力や収益性が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。
- ISPへのADSL回線のホールセールという当社グループの事業構造上、提携ISPの販売活動方針の変更、提携ISPの統合や買収、提携ISPの業績の悪化等によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社グループにとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの契約者数が順調に増加しない可能性があります。

- 当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っております。また、平成17年11月にイー・モバイルが総務省より携帯電話事業免許の認可を受けております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消や事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- 平成17年11月の事業免許の認可を受け新たに参入する携帯電話市場は、ワンセグ放送の開始、MNPの導入など大きな変革期を迎えており、これらが事業者間の競争に与える影響など予想し得ない要素もあり、当社グループの計画どおりの成果が上がらない可能性があります。
- イー・モバイルが平成18年3月に設定した総額220,000百万円の借入枠(コミットメントライン)に関し、同社の保有する全ての主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定され、また、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。現時点では借入残高はありませんが、借入実行後何らかの理由によりこれらの制限条項に抵触した場合、イー・モバイルは契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、モバイル事業のみならず、当社グループの経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ですが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社（イー・モバイル株式会社、株式会社カルティブ、CV1投資事業有限責任組合）及び非連結子会社1社により構成されており、国内においてADSLを中心としたインターネット接続サービス等を提供している「ADSL・ISP事業」、及びモバイル・ブロードバンド通信サービスを提供する「モバイル事業」を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

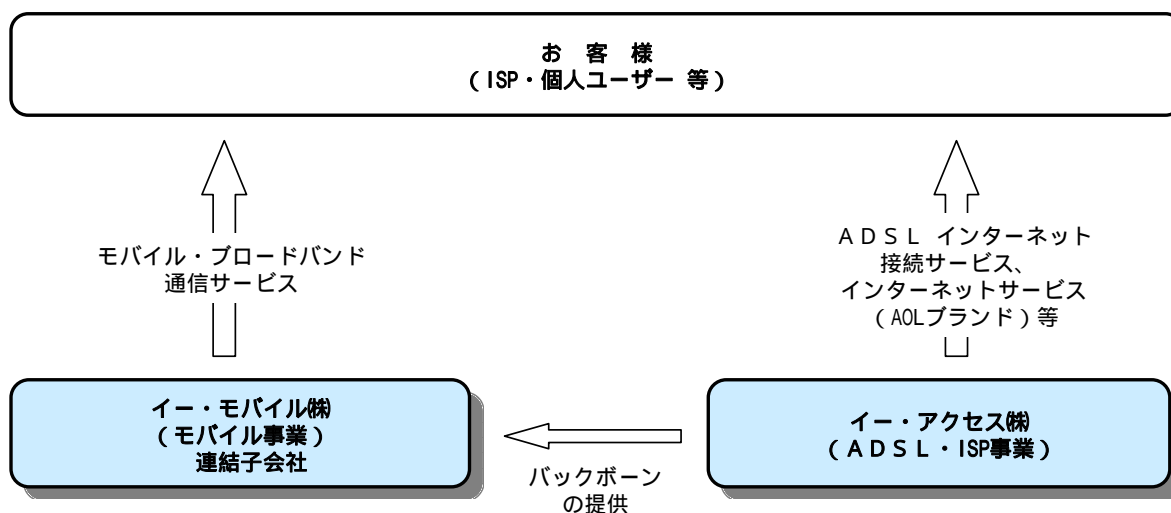
ADSL・ISP事業

当社は主に提携ISPに対してADSL回線を卸売り(ホールセール)する事業構造をとっており、ADSL事業者としてISPを通じてお客様にADSL回線を提供する形態をとっています。また、米 America Online, Inc.と提携し、AOLブランドのISPサービスを日本で展開しております。その他、当社はイー・モバイルに対し、既存の通信ネットワークを活用したバックボーンの提供を行っております。

モバイル事業

連結子会社のイー・モバイルは、平成17年1月に設立され、同年11月に1.7GHz周波数帯域の携帯電話事業免許の認可を受けました。平成19年3月31日に、携帯電話市場へ12年ぶりの新規参入事業者として、戦略的端末EM・ONE及びデータカードによるデータ通信サービスを開始いたしました。音声サービスにつきましては、平成20年3月期の開始を予定しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場を軸に自社で運営するAOLのISPサービス等を通じてブロードバンドの普及に努めてまいりました。また財務面においては、常に採算性重視の事業展開を行っており、創業5年で累損を解消した後も順調に利益を積み上げ、配当2期目の前期において増配も実施いたしました。

当社グループが目指すブロードバンドの普及のための次なる事業展開は、ADSLなどの固定ブロードバンド市場の10倍の規模を有する約9兆円の携帯電話市場にあります。同市場は、今後における通信速度の高速化やサービスの多様化などにより更なる成長の余地があると考えられ、また今後の電気通

信業界の流れは、ブロードバンド化に加え固定通信から無線による音声及びデータ通信に向かうと当社では予想しております。こうした中、平成19年3月31日に連結子会社であるイー・モバイルが、携帯電話市場への12年ぶりの新規参入事業者としてサービスを開始したことを機に、当社グループは「A DSLからモバイルへ。」と事業領域を拡大し、ADSL市場に続き、日本の携帯電話市場の更なる発展に寄与すべく全力で取り組んでまいります。当社グループが現在構築中の全国ネットワークは、W-CDMA(*1)方式およびHSDPA(*2)通信技術を駆使した3G/3.5Gサービスに特化したものであり、当初から最新システムの導入により多額のコスト抑制効果が得られるなど新規参入事業者としての強みを生かし、コスト競争力のある魅力的なサービスの提供を行ってまいります。

また当社グループは、新たな事業機会創造への取り組みとして、2.5GHz周波数帯域におけるMobile WiMAX(*3)の事業化に向けた準備を進めております。当社は、ブロードバンド利用者の利便性向上のため、Mobile WiMAXの特長であるモビリティを最大限活かすことで固定とモバイル通信の垣根をなくすこと、また、業界全体の成長のため、端末機器、コンテンツ、アプリケーション等においてオープンなプラットフォームによる新たなビジネスを創出することを目指しております。平成18年7月にMobile WiMAXの実験用無線局本免許を総務省より取得し、東京都内では初となる屋外実証実験を開始いたしました。また、新規アプリケーション開拓への取り組みとして、松下電工株式会社と共同でエリアセキュリティの実験を行いました。更に、総務省が主催する公聴会等に参加するなど、2.5GHz周波数帯域における事業免許取得に向け、着実に準備を進めております。

*1 W-CDMA :

Wideband Code Division Multiple Accessの略。第3世代携帯電話(3G)の方式。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能で、1つの周波数を複数の利用者で共有できるため、周波数効率が良い。

*2 HSDPA :

High Speed Downlink Packet Accessの略。W-CDMAを高速化し、従来の5倍以上の通信速度を実現する規格。3G方式の改良版であることから「3.5G」と呼ばれている。

*3 Mobile WiMAX(IEEE 802.16e-2005) :

IEEE802.16規格はIEEE(米国電気電子学会)で標準化されている無線通信の標準規格。固定通信向けに2004年6月に標準化されたIEEE802.16-2004(WiMAX)は、1台のアンテナで半径約50km(30マイル)をカバーし、最大で約70Mbpsの通信が可能。更にモビリティをサポートした規格IEEE802.16e-2005(Mobile WiMAX)が2005年12月に標準化されています。現在、日本では総務省の諮問機関である情報通信審議会にて2.5GHz帯におけるMobile WiMAXの技術的条件を検討中であり、作業班での検討終了後に免許方針の策定を経て事業者選定が行われる予定です。

「WiMAX」(World Interoperability for Microwave Access)は業界団体WiMAX Forumによる愛称。

(2) 目標とする経営指標

ブロードバンド通信市場は今後も堅実な成長が見込まれ、当社グループは現在の中核事業であるADSL・ISP事業において収益性の向上を重視し財務基盤の更なる強化を図ること、及びモバイル事業参入による新たな事業機会の創造を図ることにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来よりADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、今後は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、ADSLと同様、日本の携帯電話市場の発展に全力で取り組んでまいります。

ADSL・ISP事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたって、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。

モバイル事業については、平成20年3月期末に音声サービスを開始する予定であり、全国サービスの展開に向けて順次サービス内容の拡充、サービスエリアの拡大等を図ってまいります。

当社グループは、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現在の中核事業であるADSL・ISP事業や、携帯電話市場へ新規参入するモバイル事業において、販売代理店や提携ISPとの協力関係の維持・強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。携帯電話市場においては、モバイル・ブロードバンドの普及に向けた取り組みを積極的に行い、更なる事業領域の拡大、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社グループは、モバイル通信事業者として、またAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPに対するホールセール事業者として、提携ISPと共同でキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規契約者を獲得しております。また、当社グループ独自の販売チャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置し、PC等家電商品とのセット販売を行うこと等で新規契約者を獲得しております。当社グループはこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、契約者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規契約者の獲得に努めてまいります。

顧客満足度の向上

当社グループの顧客には、ADSLサービスやAOLのISPサービス、モバイル・ブロードバンド通信サービスの契約者だけでなく、当社グループとの提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社グループは、ネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスエリアやサービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度の向上に努めてまいります。

個人情報管理の強化

当社グループは顧客の個人情報を取り扱っており、これらを適切に管理、保護することが当社グループの社会的責務と考えております。当社グループでは、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、

監督するための組織である「情報管理センター」が中心となって顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの入室制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規程の整備及び運用を行っております。これらの取り組みの結果、当社における個人情報管理体制が確立されていることを第三者機関によって証明するプライバシーマークの認証を、平成18年8月に取得いたしました。当社グループは今後も、個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

コスト競争力の強化

顧客にとって魅力的な料金設定によるサービスを行い、将来の積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要となります。当社グループでは、ADSL・ISP事業において提携ISPや販売代理店との連携強化による契約者獲得コストの抑制、需要に応じた効率的な設備投資の実施、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの抑制等を推進してまいります。モバイル事業においては、国際基準に準拠した技術や最新の小型基地局の導入により開発や基地局設置に係るコストを抑制し、ADSL・ISP事業とのネットワークの共有により設備投資やランニングコストを抑制するなど、様々な面でコスト競争力の強化を図りつつ、事業展開に向けた取り組みを行ってまいります。

今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、現状ではADSLサービスの普及が中核となっておりますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、更なるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われれます。このような流れの中、当社グループは新たな事業機会創造への取り組みとして、2.5GHz周波数帯域におけるMobile WiMAXの事業化に向けた準備を進めております。当社グループは、ブロードバンド利用者の利便性向上のため、Mobile WiMAXの特長であるモビリティを最大限活かすことで固定とモバイル通信の垣根をなくすこと、また、業界全体の成長のため、端末機器、コンテンツ、アプリケーション等においてオープンなプラットフォームによる新たなビジネスを創出することを目指しております。現在は、総務省が主催する公聴会等に参加するなど、2.5GHz周波数帯域における事業免許取得に向け、着実に準備を進めております。これらの取り組みにより、当社グループは、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	158,654		160,926		2,272
2 売掛金	2	5,452		7,913		2,461
3 たな卸資産		41		3,711		3,671
4 繰延税金資産		495		280		216
5 その他		2,043		6,245		4,202
貸倒引当金		7		1		6
流動資産合計		166,677	85.8	179,073	75.3	12,396
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 無線通信設備		-		18,232		
減価償却累計額		-		252		
(2) 機械設備	2	38,420		38,925		
減価償却累計額		24,123	14,296	26,011	12,914	1,382
(3) 建設仮勘定			35		4,751	4,716
(4) その他		3,709		5,072		
減価償却累計額	5	2,783	925	2,888	2,185	1,259
有形固定資産合計			15,257		37,829	22,572
2 無形固定資産	2					
(1) 営業権			772		-	772
(2) のれん			-		644	644
(3) ソフトウェア			1,909		7,832	5,923
(4) ソフトウェア仮勘定			298		1,285	987
(5) その他			139		47	92
無形固定資産合計			3,118		9,808	6,690
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,336		2,554	218
(2) 長期前払費用			5,205		6,125	920
(3) 繰延税金資産			769		1,399	631
(4) その他	1		812		1,049	237
投資その他の資産合計			9,122		11,127	2,005
固定資産合計			27,497		58,764	31,267
資産合計			194,174		237,837	43,663

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		758		5,268		4,510
2	2,3	3,200		2,590		610
3		4,335		23,460		19,124
4		3,491		6,921		3,430
5		4,127		2,581		1,546
6		3,247		1,325		1,922
7	3	28		247		219
8		30		50		20
9		5		-		5
10		95		276		181
流動負債合計		19,316	9.9	42,717	18.0	23,401
固定負債						
1		83,000		83,000		-
2	2,3	3,890		1,300		2,590
3		1,519		183		1,336
4	3	-		1,254		1,254
5		-		1,161		1,161
6		96		-		96
固定負債合計		88,504	45.6	86,898	36.5	1,606
負債合計		107,821	55.5	129,616	54.5	21,795

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		51,810	26.7	-	-	51,810
(資本の部)						
資本金	4	16,403	8.4	-	-	16,403
資本剰余金		5,049	2.6	-	-	5,049
利益剰余金		13,074	6.7	-	-	13,074
その他有価証券評価差額金		17	0.0	-	-	17
資本合計		34,543	17.8	-	-	34,543
負債、少数株主持分 及び資本合計		194,174	100.0	-	-	194,174
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	17,034	-	17,034
2 資本剰余金		-	-	5,685	-	5,685
3 利益剰余金		-	-	10,180	-	10,180
株主資本合計		-	-	32,898	13.8	32,898
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	668	-	668
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,096	-	1,096
評価・換算差額等合計		-	-	1,765	0.7	1,765
新株予約権		-	-	2	0.0	2
少数株主持分		-	-	77,087	32.4	77,087
純資産合計		-	-	108,222	45.5	108,222
負債及び純資産合計		-	-	237,837	100.0	237,837

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,353	100.0	56,250	100.0	4,103	
売上原価			31,589	52.3	31,767	56.5	178	
売上総利益			28,764	47.7	24,483	43.5	4,282	
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		119			915			
2 販売促進費		5,889			4,044			
3 貸倒引当金繰入額		6			-			
4 給料手当		2,519			4,114			
5 支払賃借料		671			1,486			
6 業務委託費		6,557			6,549			
7 通信設備使用料		-			131			
8 減価償却費		299			382			
9 無形固定資産償却額		967			854			
10 研究開発費	1	737			2,568			
11 その他		1,626	19,389	32.1	2,390	23,434	41.7	4,045
営業利益			9,375	15.5	1,049	1.9	8,326	
営業外収益								
1 受取利息		1			190			
2 受取配当金		4			69			
3 受取手数料		5			-			
4 その他		14	24	0.0	10	268	0.5	244
営業外費用								
1 支払利息		1,435			1,216			
2 支払手数料		60			1,484			
3 新株発行費		350			-			
4 株式交付費		-			167			
5 その他		23	1,869	3.1	14	2,882	5.1	1,013
経常利益			7,531	12.5	1,564	2.8	9,095	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	1			-			
2 投資有価証券売却益		-			12			
3 貸倒引当金戻入益		-	1	0.0	1	12	0.0	11
特別損失								
1 固定資産除却損	3	24			48			
2 関係会社出資金評価損		16			-			
3 減損損失	4	-	41	0.1	134	181	0.3	141
税金等調整前当期純利益			7,491	12.4	1,733	3.1	9,224	
法人税、住民税及び事業税		3,863			4,303			
法人税等調整額		845	3,018	5.0	290	4,593	8.2	1,575
少数株主損失			547	0.9		7,235	12.9	6,689
当期純利益			5,020	8.3	909	1.6	4,110	

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,880
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		1,169	1,169
資本剰余金期末残高			5,049
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,352
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,020	
2 持分変動差額		343	5,363
利益剰余金減少高			
1 新規連結に伴う減少高		3	
2 配当金		1,638	1,641
利益剰余金期末残高			13,074

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	631	631		1,262
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による 持分変動差額			243	243
持分変動差額に関する税効果の認識			238	238
剰余金の配当(注)			1,849	1,849
剰余金の配当			1,959	1,959
当期純利益			909	909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計	631	636	2,895	1,628
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	10,180	32,898

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行								1,262
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による 持分変動差額								243
持分変動差額に関する税効果の認識								238
剰余金の配当（注）								1,849
剰余金の配当								1,959
当期純利益								909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	686	1,096	1,782	-	5	5	25,276	23,489
当連結会計年度中の変動額合計	686	1,096	1,782	-	5	5	25,276	21,862
平成19年3月31日残高	668	1,096	1,765	2	-	2	77,087	108,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		7,491	1,733	9,224
2 減価償却費		9,577	8,286	1,291
3 無形固定資産償却額		1,185	1,107	78
4 貸倒引当金の増(減)額		6	6	12
5 役員賞与引当金の増加額		-	20	20
6 受取利息及び受取配当金		5	259	254
7 支払利息		1,435	1,216	219
8 新株発行費		350	-	350
9 株式交付費		-	167	167
10 固定資産売却益		1	-	1
11 関係会社出資金評価損		16	-	16
12 固定資産除却損		24	48	23
13 減損損失		-	134	134
14 投資有価証券売却益		-	12	12
15 売掛金の(増)減額		223	2,461	2,684
16 たな卸資産の(増)減額		13	3,671	3,684
17 長期前払費用の(増)減額		43	645	688
18 その他資産の(増)減額		502	2,879	2,377
19 買掛金の増(減)額		137	4,510	4,647
20 未払金の増(減)額		1,989	682	2,670
21 未払費用の増(減)額		3,056	3,434	6,490
22 その他		23	87	110
小計		18,629	6,661	11,968
23 利息及び配当金の受取額		5	166	160
24 利息の支払額		1,437	1,221	216
25 金利キャップ購入による支出		-	1,212	1,212
26 法人税等の支払額		11	5,798	5,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,186	1,404	18,589
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		2,107	1,725	382
2 投資有価証券の売却による収入		-	363	363
3 関係会社出資金による支出		28	-	28
4 有形固定資産の取得による支出		5,952	15,886	9,934
5 無形固定資産の取得による支出		919	3,087	2,168
6 その他		3	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,003	20,335	11,332
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 リース債務の返済による支出		5,196	3,258	1,938
2 割賦債務の返済による支出		172	28	145
3 長期借入れによる収入		6,000	-	6,000
4 長期借入金の返済による支出		2,260	3,200	940
5 コミットメントライン設定に伴う支出		6,000	-	6,000
6 株式の発行による収入		2,309	1,253	1,056
7 少数株主への株式発行による収入		52,515	34,223	18,292
8 連結子会社株式の追加取得に伴う支出		-	1,199	1,199
9 連結子会社の株式発行に伴う支出		157	39	119
10 配当金の支払額		1,638	3,743	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,401	24,010	21,391
現金及び現金同等物の増加額		53,583	2,272	51,312
現金及び現金同等物の期首残高		104,770	158,654	53,884
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	300	-	300
現金及び現金同等物の期末残高	1	158,654	160,926	2,272

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>																		
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CV1投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>																		
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産 無線通信設備、機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>無線通信設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	8～15年	無線通信設備	6年	機械設備	3～5年	工具、器具及び備品	2～20年	端末設備	3年
建物	8～15年																			
機械設備	3～5年																			
端末設備	3年																			
工具、器具及び備品	2～20年																			
建物	8～15年																			
無線通信設備	6年																			
機械設備	3～5年																			
工具、器具及び備品	2～20年																			
端末設備	3年																			

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(3) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (営業権) 5年以内の定額法によっております。 (施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 社債</p> <p>ヘッジ方針 当社は、社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(のれん) 5年以内の定額法によっております。 (施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。 (ローミングサービスの利用額) ローミングサービスの提供を受ける事業者への支出額については、音声サービス開始時点から契約期間(平成22年11月まで)にわたり定額法により償却します。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(ヘッジ対象) 社債 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		5年間で均等償却しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、会計処理基準に関する事項及びのれん及び負ののれんの償却に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,230百万円であります。</p>
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度において営業外費用の内訳及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>1 非連結子会社に対する出資金の額は、12百万円であります。</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械設備 451百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 非連結子会社に対する出資金の額は、9百万円でありませす。</p> <p>2 担保資産 当社借入金 借入金710百万円(一年以内に返済予定の長期借入金710百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械設備 209百万円(帳簿価額)</p> <p>連結子会社コミットメントライン 連結子会社イー・モバイル株式会社の 3 コミットメントライン契約に関し、同社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">109,558百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,656百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">132,434百万円</td> </tr> </table> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">イー・モバイル社株式 57,499百万円</p>	預金	109,558百万円	売掛金	509百万円	有形固定資産	15,656百万円	無形固定資産	6,711百万円	計	132,434百万円
預金	109,558百万円										
売掛金	509百万円										
有形固定資産	15,656百万円										
無形固定資産	6,711百万円										
計	132,434百万円										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このコミットメントラインに関し、同社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。また財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円	<p>3 借入枠等の実行状況</p> <p>連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行27行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。また、担保資産の状況は 2 に記載しております。</p> <p>連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業のネットワーク構築に係る資金を確保するためにリース会社7社と総額30,000百万円の割賦契約枠を設定しております。当連結会計年度末の割賦未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>割賦契約枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,531百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円	割賦契約枠の総額	30,000百万円	割賦契約実行残高	1,469百万円	差引額	28,531百万円
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																		
借入実行残高	-百万円																		
差引額	220,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																		
借入実行残高	-百万円																		
差引額	220,000百万円																		
割賦契約枠の総額	30,000百万円																		
割賦契約実行残高	1,469百万円																		
差引額	28,531百万円																		
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式1,422,605株であります</p>	<p>4</p>																		
<p>5</p>	<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table> <p>2 車両の売却益であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	一般管理費	737百万円	工具、器具及び備品	11百万円	ソフトウェア	13百万円	合計	24百万円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ISP事業</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてISP事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、また、売却可能性も低いため、備忘価額としております。</p>	一般管理費	2,568百万円	機械設備	1百万円	端末設備	11百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	22百万円	合計	48百万円	用途	場所	種類	金額	ISP事業	東京都	工具、器具及び備品	52百万円	資産		ソフトウェア	81百万円
一般管理費	737百万円																																
工具、器具及び備品	11百万円																																
ソフトウェア	13百万円																																
合計	24百万円																																
一般管理費	2,568百万円																																
機械設備	1百万円																																
端末設備	11百万円																																
工具、器具及び備品	13百万円																																
ソフトウェア	22百万円																																
合計	48百万円																																
用途	場所	種類	金額																														
ISP事業	東京都	工具、器具及び備品	52百万円																														
資産		ソフトウェア	81百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式 (株)	1,422,605	33,140	-	1,455,745

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 10,920 株 新株引受権の行使による増加 22,220 株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値 向上新株予約権 (注)1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第1回無担保 分離型新株 引受権付社債 (注)2	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権) ストック・ オプション (注)3	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注)4	-	-	-	-	-	-
合 計		-	2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

- (注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。
- 2 本新株引受権の減少 22,220 株は、権利行使によるものであります。
- 3 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
- 4 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,849百万円	1,300円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,306百万円	900円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	653百万円	450円	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655百万円	450円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、イー・モバイル株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が増加しておりますが、その増加額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に独立して表示しております。なお、新規連結時において現金及び現金同等物以外の重要な資産及び負債はありません。</p> <p>3</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入に係る資産及びその債務の額は、それぞれ、1,469百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,353	-	60,353	-	60,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	60,353	-	60,353	-	60,353
営業費用	48,683	2,295	50,978	-	50,978
営業利益又は営業損失()	11,670	2,295	9,375	-	9,375
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,205	97,368	194,573	(398)	194,174
減価償却費	10,761	1	10,762	-	10,762
資本的支出	6,847	346	7,193	-	7,193

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	520	56,250	-	56,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	-	254	(254)	-
計	55,984	520	56,504	(254)	56,250
営業費用	43,452	11,987	55,439	(238)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	11,467	1,065	(16)	1,049
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	139,572	156,259	295,831	(57,994)	237,837
減価償却費	8,806	495	9,301	92	9,393
減損損失	134	-	134	-	134
資本的支出	7,879	30,825	38,704	-	38,704

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,264百万円</td></tr> </table>	未払事業税	385百万円	リース資産償却費否認	202百万円	減価償却費超過額	493百万円	臨時償却費	71百万円	棚卸資産評価損	24百万円	未払費用否認	153百万円	子会社の繰越欠損金	640百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	2,030百万円	評価性引当額	754百万円	繰延税金資産合計	1,276百万円	その他有価証券評価差額	12百万円	繰延税金資産の純額	1,264百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,871百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,397百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,679百万円</td></tr> </table>	未払事業税	250百万円	未払費用否認	117百万円	リース資産償却費否認	115百万円	減価償却費超過額	387百万円	臨時償却費	127百万円	減損損失	54百万円	その他有価証券評価差額金	459百万円	繰延ヘッジ損益	854百万円	子会社の繰越欠損金	5,871百万円	その他	79百万円	繰延税金資産小計	8,314百万円	評価性引当額	6,397百万円	繰延税金資産合計	1,917百万円	持分変動差額	238百万円	繰延税金資産の純額	1,679百万円
未払事業税	385百万円																																																								
リース資産償却費否認	202百万円																																																								
減価償却費超過額	493百万円																																																								
臨時償却費	71百万円																																																								
棚卸資産評価損	24百万円																																																								
未払費用否認	153百万円																																																								
子会社の繰越欠損金	640百万円																																																								
その他	62百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,030百万円																																																								
評価性引当額	754百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,276百万円																																																								
その他有価証券評価差額	12百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,264百万円																																																								
未払事業税	250百万円																																																								
未払費用否認	117百万円																																																								
リース資産償却費否認	115百万円																																																								
減価償却費超過額	387百万円																																																								
臨時償却費	127百万円																																																								
減損損失	54百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	459百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	854百万円																																																								
子会社の繰越欠損金	5,871百万円																																																								
その他	79百万円																																																								
繰延税金資産小計	8,314百万円																																																								
評価性引当額	6,397百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,917百万円																																																								
持分変動差額	238百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,679百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異に係る評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金に係る</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		一時差異に係る評価性引当金の増減	8.6%	子会社の繰越欠損金に係る	8.7%	評価性引当金の増加		その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>一時差異に係る評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金に係る</td><td style="text-align: right;">301.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">265.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.3%	一時差異に係る評価性引当金の増減	2.2%	子会社の繰越欠損金に係る	301.4%	評価性引当金の増加		その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	265.0%																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
一時差異に係る評価性引当金の増減	8.6%																																																								
子会社の繰越欠損金に係る	8.7%																																																								
評価性引当金の増加																																																									
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.3%																																																								
一時差異に係る評価性引当金の増減	2.2%																																																								
子会社の繰越欠損金に係る	301.4%																																																								
評価性引当金の増加																																																									
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	265.0%																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,107	2,136	29	-	-	-
小計	2,107	2,136	29	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-	3,356	2,229	1,127
小計	-	-	-	3,356	2,229	1,127
合計	2,107	2,136	29	3,356	2,229	1,127

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200	200
合計	200	200

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
売却額	-	363
売却益の合計額	-	12
売却損の合計額	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 社債の金利変動リスクを回避もしくは低減することを目的に、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループは、社債の金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。経理部は、リスク管理対象の取引(予定取引を含む)が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることを関係者に徹底させ、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、経理担当取締役(CFO)の承認を経て、稟議決裁を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 社債及び借入金の金利変動リスクを回避もしくは低減することを目的に、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 社債 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループは、社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。	
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額	52百万円

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。	
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額	94百万円

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,281円66銭	1株当たり純資産額	21,386円61銭
1株当たり当期純利益	3,661円19銭	1株当たり当期純利益	631円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,089円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	306円25銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の 合計額		108,222百万円
普通株式に係る純資産額		31,133百万円
差額の主要な内訳 新株予約権		2百万円
少数株主持分		77,087百万円
普通株式の発行済株式数		1,455,745株
普通株式の自己株式数		-株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数		1,455,745株

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益	5,020百万円	909百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	5,020百万円	909百万円
普通株式の期中平均株式数	1,371,117株	1,439,490株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式（A種優先株式）の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 400百万円
当期純利益調整額		400百万円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権 28,099株 新株予約権（ストック・オプション） 27,432株 新株予約権付社債 198,395株	新株引受権 4,169株 新株予約権（ストック・オプション） 15,700株 新株予約権付社債 203,072株
普通株式増加数	253,926株	222,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（ストック・オプション） 38,290株 イー・アクセス株式会社 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株	当社： 新株予約権（ストック・オプション） 79,250株 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社： 新株予約権（ストック・オプション） 118,553株

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 連結子会社の第三者割当増資

連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成 18 年 3 月 20 日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資を実施し、平成 18 年 4 月 25 日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 210,940 株
(イ)発行価額	1 株につき 85,000 円
(ウ)発行価額の総額	17,930 百万円
(エ)資本組入額	1 株につき 42,500 円
(オ)割当先	当社 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の用途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	49.4% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。

2 連結子会社の第三者割当増資

連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成 18 年 4 月 26 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、平成 18 年 5 月 31 日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 320,929 株
(イ)発行価額	1 株につき 85,000 円
(ウ)発行価額の総額	27,279 百万円
(エ)資本組入額	1 株につき 42,500 円
(オ)割当先	当社 Temasek Holdings 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の用途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	43.5% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3 連結子会社の借入枠に係る担保提供

連結子会社イー・モバイル株式会社が、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と設定した総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)に関し、平成18年5月31日にイー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び平成18年5月31日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(ア)担保提供期間	当該コミットメントラインによる借入返済完了まで	
(イ)担保提供資産	イー・モバイル株式会社の担保提供資産	
	預金	106,814百万円
	有形固定資産	
	建物附属設備	33百万円
	機械設備	4百万円
	工具器具及び備品	15百万円
	無形固定資産	
	ソフトウェア	35百万円
	計	106,901百万円
	当社の担保提供資産	
	イー・モバイル社株式	56,300百万円

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 子会社株式の売却

当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、連結子会社イー・モバイル株式会社株式の一部譲渡を決議し、同日付で株式の譲渡契約を締結しました。

(1) 株式売却の理由

イー・モバイルは平成19年3月31日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社は、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。

(2) 当該子会社の事業内容及び親会社との取引

主な事業の内容： モバイル・ブロードバンド通信サービス
親会社との取引内容： 親会社からのバックボーンサービスの購入

(3) 株式の売却先の概要

米国ゴールドマン・サックス・グループ

(4) 売却の時期

譲渡日： 平成19年5月31日(予定)

(5) 売却の内容

売却株数： 優先株式(議決権あり) 100,000株
売却金額： 12,000百万円
売却益： 約4,700百万円
売却後の議決権比率： 37.6%

これに伴い同社は当社の持分法適用会社となる予定です。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2 デバイス事業部門の設置

当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、新規事業として「デバイス事業」を開始するにあたり、デバイス事業部門の設置を決議しました。これに伴い、事業区分を見直し、「モバイル事業」から商品開発を区分するセグメントの変更を行い、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示します。

(1) デバイス事業の内容

デバイス事業は、モバイル、固定通信、WiMAX 共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発を行うものであります。

(2) 事業開始の時期 平成19年6月(予定)

(3) 当社の営業活動に対する影響

イー・モバイル株式会社の商品開発部門を当社に移管し、イー・モバイルに販売するほか、他の通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。なお、取引に必要な契約の締結等につきましては、今後、取引先等(イー・モバイルを含む)と協議する予定です。

5. 財務諸表

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		67,978		51,013		16,965
2 売掛金	3	5,452		7,570		2,118
3 商品		40		100		59
4 貯蔵品		0		0		-
5 前払費用		282		396		115
6 未収入金	3	1,125		790		335
7 繰延税金資産		495		280		216
8 その他		3		0		2
貸倒引当金		7		1		6
流動資産合計		75,367	52.9	60,147	43.1	15,220
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		301		397		
減価償却累計額		68		111		52
(2) 機械設備	1	38,416		38,797		
減価償却累計額		24,123	14,292	26,007	12,790	1,503
(3) 端末設備		2,300		2,053		
減価償却累計額		2,220	79	2,019	34	45
(4) 工具、器具及び備品		1,099		1,097		
減価償却累計額	7	495	605	631	466	138
(5) 建設仮勘定			10		294	284
有形固定資産合計		15,220	10.7	13,870	9.9	1,350
2 無形固定資産						
(1) 営業権		772		-		772
(2) のれん		-		515		515
(3) ソフトウェア		1,880		1,999		118
(4) ソフトウェア仮勘定		19		407		388
(5) 施設利用権		139		46		92
(6) 電話加入権		1		1		-
無形固定資産合計		2,810	2.0	2,967	2.1	157
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,336		2,726		390
(2) 関係会社株式	2	45,300		57,545		12,245
(3) 関係会社出資金		12		9		3
(4) 長期前払費用		64		29		35
(5) 差入保証金		628		640		12
(6) 繰延税金資産		769		1,639		870
投資その他の資産合計		49,108	34.5	62,588	44.8	13,480
固定資産合計		67,138	47.1	79,425	56.9	12,287
資産合計		142,505	100.0	139,572	100.0	2,933

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		758		1,503		745
2	1	3,200		2,590		610
3		1,921		1,083		839
4	3	3,429		5,191		1,762
5		3,917		2,421		1,496
6		83		133		50
7		3,247		1,325		1,922
8		28		26		2
9		1,634		1,234		400
10		220		119		101
11		30		50		20
12		5		-		5
13		12		0		12
流動負債合計		18,484	13.0	15,675	11.2	2,809
固定負債						
1		83,000		83,000		-
2	1	3,890		1,300		2,590
3		1,519		183		1,336
4		50		24		26
5		-		1,161		1,161
6		46		-		46
固定負債合計		88,504	62.1	85,668	61.4	2,836
負債合計		106,988	75.1	101,343	72.6	5,645

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	4		16,403	11.5	-	-	16,403
資本剰余金							
1 資本準備金			5,049				5,049
資本剰余金合計			5,049	3.5			5,049
利益剰余金							
1 当期末処分利益			14,048				14,048
利益剰余金合計			14,048	9.9			14,048
その他有価証券評価差額金			17	0.0			17
資本合計			35,517	24.9			35,517
負債資本合計			142,505	100.0			142,505
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-	17,034	12.2	17,034
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			-		5,685		5,685
資本剰余金合計			-	-	5,685	4.1	5,685
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			-		16,868		16,868
利益剰余金合計			-	-	16,868	12.1	16,868
株主資本合計			-	-	39,586	28.4	39,586
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			-		670		670
2 繰延ヘッジ損益			-		689		689
評価・換算差額等合計			-	-	1,359	1.0	1,359
新株予約権			-	-	2	0.0	2
純資産合計			-	-	38,229	27.4	38,229
負債及び純資産合計			-	-	139,572	100.0	139,572

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			60,353	100.0	55,984	4,369	
売上原価			31,589	52.3	30,310	1,279	
売上総利益			28,764	47.7	25,675	3,090	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		115		79			
2 販売促進費		5,889		3,667			
3 貸倒引当金繰入額		6		-			
4 貸倒損失		10		7			
5 給料手当		2,051		1,725			
6 役員賞与引当金繰入額		30		50			
7 支払報酬		164		177			
8 旅費交通費		201		121			
9 支払賃借料		670		451			
10 業務委託費		5,977		5,118			
11 求人費		67		13			
12 事務消耗品費		23		11			
13 消耗工具備品費		132		54			
14 通信運搬費		276		206			
15 減価償却費		298		182			
16 無形固定資産償却額		967		739			
17 研究開発費	1	486		69			
18 その他		516	17,876	29.6	475	13,143	23.5
営業利益			10,888	18.0	12,532	1,644	
営業外収益							
1 受取利息		1		56			
2 受取配当金		4		69			
3 受取手数料		5		-			
4 雑収入		14	24	9	135	0.2	
営業外費用							
1 支払利息		1,435		1,211			
2 支払手数料		57		55			
3 新株発行費		9		-			
4 株式交付費		-		9			
5 その他		23	1,524	2.5	13	1,289	2.3
経常利益			9,388	15.6	11,378	1,990	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1		-			
2 投資有価証券売却益		-		12			
3 貸倒引当金戻入益		-	1	0.0	1	12	0.0
特別損失							
1 有形固定資産除却損	2	11		24			
2 無形固定資産除却損	2	13		22			
3 関係会社出資金評価損		16		-			
4 減損損失	4	-	41	0.1	134	180	0.3
税引前当期純利益			9,348	15.5	11,211	1,862	
法人税、住民税及び事業税		3,859		4,292			
法人税等調整額		845	3,015	5.0	290	4,582	8.2
当期純利益			6,334	10.5	6,628	295	
前期繰越利益			7,714				
当期末処分利益			14,048				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料・部品費		282	0.9	217	0.7	65
労務費		480	1.5	554	1.8	75
経費						
1 作業委託費		802	2.5	878	2.9	76
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額		9,496	30.1	7,885	26.0	1,611
3 通信設備使用料		11,761	37.2	11,831	39.0	69
4 端末設備使用料		8,024	25.4	8,159	26.9	134
5 その他		744	2.4	786	2.6	43
売上原価		31,589	100.0	30,310	100.0	1,279

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,048
利益処分額			
1 配当金		1,849	1,849
次期繰越利益			12,199

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本 準備金	その他利益 剰余金								
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	-	17	2	5	7	35,524
当事業年度中の変動額											
新株の発行	631	631		1,262							1,262
新株引受権の行使		5		5							5
剰余金の配当(注)			1,849	1,849							1,849
剰余金の配当			1,959	1,959							1,959
当期純利益			6,628	6,628							6,628
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					687	689	1,376	-	5	5	1,381
当事業年度中の変動額合計	631	636	2,820	4,087	687	689	1,376	-	5	5	2,706
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	16,868	39,586	670	689	1,359	2	-	2	38,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p> <p>ヘッジ方針 当社は、社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

なお、上記有価証券の評価基準及び評価方法及びヘッジ会計の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成17年 4月 1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,916百万円であります。</p>
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年 5月31日)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第 1号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 451百万円(帳簿価額)</p> <p>なお、連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。このコミットメントラインに関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 担保資産 長期借入金710百万円(一年以内返済予定の長期借入金710百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 209百万円(帳簿価額)</p> <p>2 子会社イー・モバイル株式会社がモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行27行と設定した総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)に関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当事業年度末現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供期間) 当該コミットメントライン による借入返済完了まで</p> <p>(担保提供資産) 関係会社株式 イー・モバイル社株式 57,499 百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 売掛金 219百万円 未収入金 320百万円 未払費用 52百万円</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,459,760株</td> </tr> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">5,459,760株</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,422,605株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,422,605株</td> </tr> </table>	普通株式	5,459,760株	授權株式数	5,459,760株	<hr/>		普通株式	1,422,605株	発行済株式の総数	1,422,605株	4
普通株式	5,459,760株										
授權株式数	5,459,760株										
<hr/>											
普通株式	1,422,605株										
発行済株式の総数	1,422,605株										
<p>5 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	11,938百万円	計	11,938百万円	5						
資本準備金	11,938百万円										
計	11,938百万円										
<p>6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が17百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	6										
7	7 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 486百万円</p> <p>2 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">有形固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">無形固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> </p> <p>3 車両の売却益であります。</p> <p>4</p>	工具、器具及び備品	11百万円	有形固定資産除却損合計	11百万円	ソフトウェア	13百万円	無形固定資産除却損合計	13百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 69百万円</p> <p>2 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">有形固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">無形固定資産除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> </p> <p>3</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ISP事業 資産</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52百万円 81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においてISP事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、また、売却可能性も低いため、備忘価額としております。</p>	端末設備	11百万円	工具、器具及び備品	13百万円	有形固定資産除却損合計	24百万円	ソフトウェア	22百万円	無形固定資産除却損合計	22百万円	用途	場所	種類	金額	ISP事業 資産	東京都	工具、器具及び備品 ソフトウェア	52百万円 81百万円
工具、器具及び備品	11百万円																										
有形固定資産除却損合計	11百万円																										
ソフトウェア	13百万円																										
無形固定資産除却損合計	13百万円																										
端末設備	11百万円																										
工具、器具及び備品	13百万円																										
有形固定資産除却損合計	24百万円																										
ソフトウェア	22百万円																										
無形固定資産除却損合計	22百万円																										
用途	場所	種類	金額																								
ISP事業 資産	東京都	工具、器具及び備品 ソフトウェア	52百万円 81百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,264百万円</td></tr> </table>	未払事業税	301百万円	リース資産償却費否認	202百万円	減価償却費超過額	486百万円	臨時償却費	71百万円	棚卸資産評価損	24百万円	未払費用否認	143百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,276百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	繰延税金資産の純額	1,264百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>金利スワップ債務</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,918百万円</td></tr> </table>	未払事業税	188百万円	未払費用否認	41百万円	リース資産償却費否認	115百万円	減価償却費超過額	381百万円	臨時償却費	127百万円	減損損失	54百万円	その他有価証券評価差額金	460百万円	金利スワップ債務	473百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	1,923百万円	評価性引当額	4百万円	繰延税金資産の純額	1,918百万円
未払事業税	301百万円																																												
リース資産償却費否認	202百万円																																												
減価償却費超過額	486百万円																																												
臨時償却費	71百万円																																												
棚卸資産評価損	24百万円																																												
未払費用否認	143百万円																																												
その他	48百万円																																												
繰延税金資産小計	1,276百万円																																												
その他有価証券評価差額金	12百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,264百万円																																												
未払事業税	188百万円																																												
未払費用否認	41百万円																																												
リース資産償却費否認	115百万円																																												
減価償却費超過額	381百万円																																												
臨時償却費	127百万円																																												
減損損失	54百万円																																												
その他有価証券評価差額金	460百万円																																												
金利スワップ債務	473百万円																																												
その他	84百万円																																												
繰延税金資産小計	1,923百万円																																												
評価性引当額	4百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,918百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異に係る評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		一時差異に係る評価性引当金の減少	8.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
一時差異に係る評価性引当金の減少	8.0%																																												
その他	0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,966円02銭	1株当たり純資産額	26,259円87銭
1株当たり当期純利益	4,619円42銭	1株当たり当期純利益	4,604円66銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	3,903円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	3,987円15銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額		38,229百万円
普通株式に係る純資産額		38,228百万円
差額の主要な内訳 新株予約権		2百万円
普通株式の発行済株式数		1,455,745株
普通株式の自己株式数		-株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		1,455,745株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	6,334百万円	6,628百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	6,334百万円	6,628百万円
普通株式の期中平均株式数	1,371,117株	1,439,490株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権 28,099株 新株予約権(ストック・オプション) 27,432株 新株予約権付社債 196,078株	新株引受権 4,169株 新株予約権(ストック・オプション) 15,700株 新株予約権付社債 203,072株
普通株式増加数	251,609株	222,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (ストック・オプション) 38,290株 イー・アクセス株式会社第1回 企業価値向上新株予約権 2,700,000株	新株予約権 (ストック・オプション) 79,250株 イー・アクセス株式会社第1回 企業価値向上新株予約権 2,700,000株

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 子会社の第三者割当増資の引受・払込

当社は、平成18年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、子会社イー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成18年4月25日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資引受の内容は次のとおりであります。

(ア) 発行株式数	優先株式(議決権あり)	210,940株
(イ) 当社引受株式数		70,588株
(ウ) 発行価額		1株につき85,000円
(エ) 資本組入額		1株につき42,500円
(オ) 発行価額の総額		17,930百万円
(カ) 当社引受総額		6,000百万円
(キ) 資金の用途		モバイル事業の事業資金に充当
(ク) 増資後の当社持分比率		49.4%

上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。

2 子会社の第三者割当増資の引受・払込

当社は、平成18年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、子会社イー・モバイル株式会社の第三者割当増資の引受を行い、平成18年5月31日に払込を完了いたしました。当該第三者割当増資引受の内容は次のとおりであります。

(ア) 発行株式数	優先株式(議決権あり)	320,929株
(イ) 当社引受株式数		58,823株
(ウ) 発行価額		1株につき85,000円
(エ) 資本組入額		1株につき42,500円
(オ) 発行価額の総額		27,279百万円
(カ) 当社引受総額		5,000百万円
(キ) 資金の用途		モバイル事業の事業資金に充当
(ク) 増資後の当社持分比率		43.5%

上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

3 子会社の借入枠に係る担保提供

子会社イー・モバイル株式会社が平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と設定した総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)に関し、平成18年5月31日に当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び平成18年5月31日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(ア)担保提供期間	当該コミットメントラインによる借入返済完了まで	
(イ)担保提供資産	イー・モバイル社株式	56,300百万円

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 子会社株式の売却

当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、子会社イー・モバイル株式会社株式の一部譲渡を決議し、同日付で株式の譲渡契約を締結しました。

(1) 株式売却の理由

イー・モバイルは平成19年3月31日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社は、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。

(2) 当該子会社の事業内容及び親会社との取引

主な事業の内容： モバイル・ブロードバンド通信サービス
当社との取引内容： 当社からのバックボーンサービスの購入

(3) 株式の売却先の概要

米国ゴールドマン・サックス・グループ

(4) 売却の時期

譲渡日： 平成19年5月31日（予定）

(5) 当該子会社株式売却の内容

売却株数： 優先株式（議決権あり） 100,000 株
売却金額： 12,000 百万円
売却益： 約3,500 百万円
売却後の議決権比率： 37.6%
これに伴い同社は当社の関連会社となる予定です。

2 デバイス事業部門の設置

当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、新規事業として「デバイス事業」を開始するにあたり、デバイス事業部門の設置を決議しました。

(1) デバイス事業の内容

デバイス事業は、モバイル、固定通信、WiMAX 共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発を行うものであります。

(2) 事業開始の時期 平成19年6月（予定）

(3) 当社の営業活動に対する影響

イー・モバイル株式会社の商品開発部門を当社に移管し、イー・モバイルに販売するほか、他の通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。なお、取引に必要な契約の締結等につきましては、今後、取引先等（イー・モバイルを含む）と協議する予定です。